

令和 7 年度

知立市補正予算書及び予算説明書
(12月)

令和 7 年 12 月 2 日提出

令和7年度知立市補正予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	計
一 般 会 計		27,770,096	976,988	28,747,084
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	5,373,249	822	5,374,071
	土 地 取 得	3,200	0	3,200
	介 護 保 險	4,551,916	2,231	4,554,147
	後 期 高 齢 者 医 療	1,211,762	0	1,211,762
	小 計	11,140,127	3,053	11,143,180
企 業 会 計	水 道 事 業	2,924,000	291,912	3,215,912
	取 益 的 支 出	1,452,000	5,194	1,457,194
	資 本 的 支 出	1,472,000	286,718	1,758,718
	下 水 道 事 業	3,597,300	3,502	3,600,802
	取 益 的 支 出	1,327,400	△ 1,728	1,325,672
	資 本 的 支 出	2,269,900	5,230	2,275,130
	小 計	6,521,300	295,414	6,816,714
合 計		45,431,523	1,275,455	46,706,978

目 次

一般会計

予算書	7
予算説明書	15
1 総括	15
2 歳入	18
3 歳出	26

特別会計

国民健康保険	81
介護保険	99

企業会計

水道事業	119
下水道事業	147

令和7年度

知立市一般会計補正予算書

議案第 75 号

令和 7 年度知立市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度知立市的一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 976, 988 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 28, 747, 084 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。
(地方債の補正)

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 12 月 2 日提出

知立市長 石川智子

第1表 島根県歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
13 使用料及び手数料		224,508	22,410	246,918
	2 手数料	116,916	22,410	139,326
14 国庫支出金		4,746,021	321,863	5,067,884
	1 国庫負担金	3,466,947	304,219	3,771,166
	2 国庫補助金	1,264,614	17,644	1,282,258
15 県支出金		2,067,200	122,861	2,190,061
	1 県負担金	1,130,996	117,337	1,248,333
	2 県補助金	716,053	5,524	721,577
17 寄附金		157,699	7,342	165,041
	1 寄附金	157,699	7,342	165,041
18 繰入金		325,023	446,798	771,821
	1 基金繰入金	325,017	446,798	771,815
20 諸収入		812,058	6,214	818,272
	5 雑入	632,896	6,214	639,110
21 市債		1,376,500	49,500	1,426,000
	1 市債	1,376,500	49,500	1,426,000
歳 入 合 計		27,770,096	976,988	28,747,084

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 議会費		252, 956	△784	252, 172
	1 議会費	252, 956	△784	252, 172
2 総務費		3, 039, 156	12, 818	3, 051, 974
	1 総務管理費	2, 335, 639	21, 458	2, 357, 097
	2 徴税費	372, 388	1, 022	373, 410
	3 戸籍住民基本台帳費	224, 518	△1, 954	222, 564
	6 監査委員費	31, 566	△7, 708	23, 858
3 民生費		11, 569, 513	842, 124	12, 411, 637
	1 社会福祉費	5, 758, 505	409, 082	6, 167, 587
	2 児童福祉費	5, 042, 520	370, 644	5, 413, 164
	3 生活保護費	755, 987	62, 398	818, 385
4 衛生費		2, 385, 378	△14, 031	2, 371, 347
	1 保健衛生費	1, 017, 404	1, 101	1, 018, 505
	2 清掃費	1, 237, 974	△25, 132	1, 212, 842
	3 上水道費	130, 000	10, 000	140, 000
5 労働費		6, 215	800	7, 015
	1 労働諸費	6, 215	800	7, 015
6 農林水産業費		153, 767	4, 435	158, 202
	1 農業費	153, 767	4, 435	158, 202
7 商工費		314, 883	7, 352	322, 235
	1 商工費	314, 883	7, 352	322, 235
8 土木費		3, 947, 139	13, 321	3, 960, 460
	1 土木管理費	130, 144	3, 565	133, 709
	2 道路橋梁費	583, 020	1, 657	584, 677
	3 河川費	87, 167	△174	86, 993
	4 都市計画費	2, 966, 055	7, 064	2, 973, 119

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
	5 住宅費	180,753	1,209	181,962
9 消防費		1,017,018	1,736	1,018,754
	1 消防費	1,017,018	1,736	1,018,754
10 教育費		3,259,010	109,217	3,368,227
	1 教育総務費	399,562	39,321	438,883
	2 小学校費	676,996	2,814	679,810
	3 中学校費	277,724	3,214	280,938
	5 社会教育費	751,157	△4,768	746,389
	6 保健体育費	932,557	68,636	1,001,193
歳出合計		27,770,096	976,988	28,747,084

第2表 繰越明許費

(単位千円)			
款	項	事業名	金額
4 衛生費	3 上水道費	上水道事業出資事業	10,000
10 教育費	1 教育総務費	新入学祝金給付事業	39,254
10 教育費	6 保健体育費	市民体育館トイレ改修事業	49,544

第3表 債務負担行為補正

(単位千円)		
事項	期間	限度額
住民税システム改修事業	令和7年度～令和8年度	10,362

第4表 地方債補正

(変更)	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
市民体育館 アリーナ西側 トイレ改修事業	6,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で、借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 において は、当該利 率見直し後 の利率)	政府資金等 融資条件に 定めのある場 合はその条 件により、銀 行その他の 場合にはそ の債権者と 協定するもの による。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び 償還期限を 短縮し、又は 繰上償還若 しくは低利に 借換えするこ とができる。	56,200	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

令和7年度

知立市一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
13 使用料及び手数料	千円 224, 508	千円 22, 410	千円 246, 918
14 国庫支出金	4, 746, 021	321, 863	5, 067, 884
15 県支出金	2, 067, 200	122, 861	2, 190, 061
17 寄附金	157, 699	7, 342	165, 041
18 繰入金	325, 023	446, 798	771, 821
20 諸収入	812, 058	6, 214	818, 272
21 市債	1, 376, 500	49, 500	1, 426, 000
歳入合計	27, 770, 096	976, 988	28, 747, 084

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	千円 252,956	千円 △784	千円 252,172
2 総務費	3,039,156	12,818	3,051,974
3 民生費	11,569,513	842,124	12,411,637
4 衛生費	2,385,378	△14,031	2,371,347
5 労働費	6,215	800	7,015
6 農林水産業費	153,767	4,435	158,202
7 商工費	314,883	7,352	322,235
8 土木費	3,947,139	13,321	3,960,460
9 消防費	1,017,018	1,736	1,018,754
10 教育費	3,259,010	109,217	3,368,227
歳出合計	27,770,096	976,988	28,747,084

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源	一 般 財 源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
△4, 605		1, 322	16, 101
427, 294		205	414, 625
		28, 323	△42, 354
600			200
			4, 435
			7, 352
			13, 321
			1, 736
21, 435	49, 500	1, 116	37, 166
444, 724	49, 500	30, 966	451, 798

2 歳 入

1 3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	補正前の額	補 正 額	計
3 衛生手数料	千円 51, 192	千円 22, 410	千円 73, 602
計	116, 916	22, 410	139, 326

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	3, 297, 881	304, 219	3, 602, 100
計	3, 466, 947	304, 219	3, 771, 166

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	737, 643	15, 224	752, 867
------------	----------	---------	----------

節		説	明
区分	金額		
2 清掃手数料	千円 22,410	可燃ごみ等収集運搬手数料	千円 22,410

1 社会福祉費負担金	188,521	保険者支援負担金（1／2） 補装具費負担金（1／2） 障害福祉サービス費等負担金（1／2） 相談支援給付費等負担金（1／2） 障害児通所給付費等負担金（1／2） 障害児相談支援給付費等負担金（1／2） 未就学児均等割軽減負担金（1／2） 産前産後保険料負担金（1／2）	6,326 4,401 128,844 76 48,593 179 36 66
2 児童福祉費負担金	66,160	児童扶養手当給付費負担金（1／3） 子どものための教育・保育給付交付金（1／2） 子育てのための施設等利用給付交付金（1／2） 児童手当交付金（5／5・7／9・13／15）	2,467 31,698 1,392 30,603
3 生活保護費負担金	49,538	生活保護費負担金（3／4）	49,538

1 総務管理費補助金	15,224	マイナンバーカード交付事務費補助金（10／10） デジタル基盤改革支援補助金（10／10）	1,103 6,892

13款 使用料及び手数料 14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
2 民生費国庫補助金	211, 666	2, 420	214, 086
計	1, 264, 614	17, 644	1, 282, 258

1 5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 民生費県負担金	1, 049, 510	117, 337	1, 166, 847
計	1, 130, 996	117, 337	1, 248, 333

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金 10／10 (法務省)	
			△12,600
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額)	19,829
1 社会福祉費補助金	2,420	地域診療情報連携推進費補助金 (1／2)	2,420

1 社会福祉費負担金	96,514	保険基盤安定負担金 (3／4)	2,255
		保険者支援負担金 (1／4)	3,163
		補装具費負担金 (1／4)	2,200
		障害福祉サービス費等負担金 (1／4)	64,422
		相談支援給付費等負担金 (1／4)	38
		障害児通所給付費等負担金 (1／4)	24,296
		障害児相談支援給付費等負担金 (1／4)	89
		未就学児均等割軽減負担金 (1／4)	18
		産前産後保険料負担金 (1／4)	33
2 児童福祉費負担金	20,823	施設型教育・保育給付費等負担金 (1／4)	14,036
		子育て支援施設等利用給付費負担金 (1／4)	696
		児童手当負担金 (1／15・1／9)	6,091

14款 国庫支出金 15款 県支出金

15款 県支出金
2項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費県補助金	千円 16,209	千円 1,600	千円 17,809
2 民生費県補助金	450,048	3,318	453,366
8 教育費県補助金	97,463	606	98,069
計	716,053	5,524	721,577

17款 寄附金
1項 寄附金

2 総務費寄附金	150,501	1,322	151,823
3 民生費寄附金	1	205	206
4 衛生費寄附金	1	815	816
7 教育費寄附金	1,193	5,000	6,193
計	157,699	7,342	165,041

18款 繰入金
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	38,416	446,798	485,214
計	325,017	446,798	771,815

節		説	明
区分	金額		
1 総務管理費補助金	千円 1,600	元気な愛知の市町村づくり補助金（1／2） 移住支援事業補助金（3／4）	千円 1,000 600
2 児童福祉費補助金	3,318	施設型教育・保育給付費等補助金（1／2）	3,318
1 教育総務費補助金	606	部活動指導員配置事業費補助金（1／3） アジア・フレンドシップ推進事業費補助金（定額）	△394 1,000

1 総務費寄附金	1,322	総務費寄附金（ふるさと応援寄附金クラウドファンディング事業）	1,322
1 民生費寄附金	205	民生費寄附金	205
1 衛生費寄附金	815	衛生費寄附金	815
1 教育費寄附金	5,000	教育費寄附金	5,000

1 財政調整基金繰入金	446,798	財政調整基金繰入金	446,798

15款 県支出金 17款 寄附金 18款 繰入金

20款 諸収入
5項 雜入

目	補正前の額	補 正 額	計
5 雜入	千円 588, 944	千円 6, 214	千円 595, 158
計	632, 896	6, 214	639, 110

21款 市債
1項 市債

6 教育債	93, 300	49, 500	142, 800
計	1, 376, 500	49, 500	1, 426, 000

節		説	明
区分	金額		
12 学校給食費徴 収金	千円 1,116	学校給食費徴収金	千円 1,116
17 衛生費雜入	5,098	ペットボトル売却代金	5,098

1 教育事業債	49,500	市民体育館アリーナ西側トイレ改修事業	49,500

20款 諸収入 21款 市債

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 議会費	千円 252,956	千円 △784	千円 252,172	千円	千円	千円	千円 △784		
計	252,956	△784	252,172	0	0	0	0	△784	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	737,581	7,781	745,362					7,781
---------	---------	-------	---------	--	--	--	--	-------

節		説	明
区分	金額		
2 納入	千円 179	001 職員給与費	千円 △1,360
		一般職給	179
3 職員手当等	△963	扶養手当	△406
		住居手当	△280
		通勤手当	△343
		時間外勤務手当	△510
		002 議員人件費	576
		議員期末手当	576

1 報酬	593	001 職員給与費	4,148
2 納入	2,723	一般職給	2,723
3 職員手当等	△1,317	管理職手当	△1,949
4 共済費	3,576	扶養手当	△318
10 需用費	1,208	住居手当	△617
11 役務費	698	通勤手当	△297
13 使用料及び賃 借料	300	時間外勤務手当	1,887
		共済組合負担金	2,719
		002 職員給与費（特別職）	△245
		特別職期末手当	△266
		特別職共済組合負担金	21
		003 庁舎維持管理事業	3,878
		会計年度任用職員報酬	593
		会計年度任用職員期末手当	130
		会計年度任用職員勤勉手当	113
		社会保険料等	620

1款 議会費 2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 財政管理費	94,636	198	94,834				198
7 契約管理費	9,024	212	9,236				212
10 人事管理費	97,606	4,636	102,242				4,636
11 交通安全対策費	28,668	1,155	29,823				1,155
13 電算管理費	639,893	6,892	646,785	6,892			

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		共済組合負担金 216
		ガス料 859
		水道料 349
		電信電話料 698
		公共下水道使用料 300
1 報酬	122	001 財政事務管理事業 198
		会計年度任用職員報酬 122
3 職員手当等	60	会計年度任用職員期末手当 32
4 共済費	16	会計年度任用職員勤勉手当 28
		社会保険料等 7
		共済組合負担金 9
1 報酬	122	001 契約検査管理事務事業 212
		会計年度任用職員報酬 122
3 職員手当等	60	会計年度任用職員期末手当 32
4 共済費	30	会計年度任用職員勤勉手当 28
		社会保険料等 21
		共済組合負担金 9
1 報酬	4,636	004 人事事務管理事業 4,636
		会計年度任用職員報酬 4,636
1 報酬	728	001 交通指導員設置事業 1,155
		会計年度任用職員報酬 728
3 職員手当等	336	会計年度任用職員期末手当 180
4 共済費	91	会計年度任用職員勤勉手当 156
		社会保険料等 38
		共済組合負担金 53
13 使用料及び賃借料	6,892	003 基幹系システム運用事業 6,892
		ガバメントクラウド利用料 6,892

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14 市民協働費	59,875	1,349	61,224	6,892		1,322	27
						寄附金 1,322	
15 市民相談費	10,084	336	10,420				336
16 防犯対策費	38,932	208	39,140				208
17 企業立地推進費	62,802	△1,309	61,493				△1,309
計	2,335,639	21,458	2,357,097	6,892	0	1,322	13,244

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	372,388	1,022	373,410				1,022
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	27	006 人権対策推進事業 27 会計年度任用職員報酬 27
18 負担金、補助 及び交付金	1,322	011 市民活動推進事業 1,322 クラウドファンディング活用事業補助金 1,322
1 報酬	112	002 外国人相談事業 336 会計年度任用職員報酬 112
3 職員手当等	118	会計年度任用職員期末手当 63
4 共済費	36	会計年度任用職員勤勉手当 55 社会保険料等 15
8 旅費	70	共済組合負担金 21 費用弁償（通勤費用） 70
1 報酬	123	002 防犯対策推進事業 208 会計年度任用職員報酬 123
3 職員手当等	67	会計年度任用職員期末手当 36
4 共済費	18	会計年度任用職員勤勉手当 31 社会保険料等 8 共済組合負担金 10
12 委託料	△1,309	001 企業立地推進事業 △1,309 不動産鑑定委託料 △1,309

1 報酬	439	001 職員給与費	△1,003
------	-----	-----------	--------

2款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	372,388	1,022	373,410	0	0	0	0	1,022	

節		説明
区分	金額	
2 納入料	千円 △1,387	千円 一般職給 △1,387
3 職員手当等	1,129	管理職手当 △246
4 共済費	△518	時間外勤務手当 1,973
12 委託料	1,359	期末手当 △436
		勤勉手当 △339
		共済組合負担金 △568
		002 市民税賦課事務事業 1,359
		住民税システム改修委託料 1,359
		003 資産税賦課事務事業 240
		会計年度任用職員報酬 153
		会計年度任用職員期末手当 36
		会計年度任用職員勤勉手当 31
		社会保険料等 9
		共済組合負担金 11
		004 徴税事務事業 23
		会計年度任用職員報酬 23
		007 証明事務事業 26
		会計年度任用職員報酬 26
		013 市税徵収員設置事業 377
		会計年度任用職員報酬 237
		会計年度任用職員期末手当 59
		会計年度任用職員勤勉手当 51
		社会保険料等 13
		共済組合負担金 17

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 戸籍住民基本台帳費	千円 224,518	千円 △1,954	千円 222,564	千円 △11,497	千円 △11,497	千円 △11,497	千円 0	千円 9,543	
計	224,518	△1,954	222,564	△11,497		0	0	9,543	

2款 総務費

6項 監査委員費

1 監査委員費	31,566	△7,708	23,858					△7,708
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--	--------

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 590	001 職員給与費 一般職給 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当組合負担金 共済組合負担金
2 給料	2,554	△11,053
3 職員手当等	6,569	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 社会保険料等 共済組合負担金 費用弁償（通勤費用） 郵便料
4 共済費	923	87 96 10 △12,600
8 旅費	10	004 旅券事務事業 会計年度任用職員報酬
11 役務費	△12,600	20 20

2 給料	△3,615	001 職員給与費 一般職給	△7,708 △3,615
3 職員手当等	△2,818		

2款 総務費

2款 総務費

6項 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	31,566	△7,708	23,858	0	0	0	0	△7,708	

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	796,004	35,607	831,611	11,897 国庫支出金 6,428 県支出金 5,469				23,710
2 老人福祉費	816,177	2,231	818,408					2,231
3 障害者福祉費	2,186,793	365,544	2,552,337	273,138 国庫支出金 182,093 県支出金 91,045				92,406

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	千円 △1,275	地域手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当組合負担金 共済組合負担金	千円 △378 △878 △705 △300 △557 △1,275

2 納入金	8,440	001 職員給与費	18,637
3 職員手当等	8,473	一般職給	8,440
4 共済費	1,724	地域手当	994
27 繰出金	16,970	期末手当	2,360
		勤勉手当	1,851
		退職手当組合負担金	3,268
		共済組合負担金	1,724
		005 国民健康保険特別会計繰出事業	16,970
		国民健康保険特別会計繰出金	16,970
27 繰出金	2,231	007 介護保険特別会計繰出事業	2,231
		介護保険特別会計繰出金	2,231
11 役務費	4	005 障害者福祉事務管理事業	1,351
19 扶助費	364,193	賠償責任保険料	4
22 償還金、利子 及び割引料	1,347	過年度負担金等返還金	1,347
		009 自立支援給付事業	266,646
		補装具扶助費	8,803
		障害福祉サービス等扶助費	257,689

2款 総務費 3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 西丘文化センター運営費	44,994	367	45,361				367
6 福祉医療費	903,431	5,125	908,556	2,420 国庫支出金 2,420			2,705
9 後期高齢者医療費	844,313	208	844,521				208
計	5,758,505	409,082	6,167,587	287,455	0	0	121,627

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	309,552	△1,313	308,239			205	△1,518
-----------	---------	--------	---------	--	--	-----	--------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		相談支援給付費等扶助費 154
		019 障害児施設給付事業 97,547
		障害児通所給付費等扶助費 97,187
		障害児相談支援給付費等扶助費 360
1 報酬	240	001 西丘文化センター施設管理運営事業 367
3 職員手当等	110	会計年度任用職員報酬 240
4 共済費	17	会計年度任用職員期末手当 59
		会計年度任用職員勤勉手当 51
		共済組合負担金 17
1 報酬	171	009 福祉医療事務管理事業 5,125
3 職員手当等	66	会計年度任用職員報酬 171
4 共済費	48	会計年度任用職員期末手当 35
		会計年度任用職員勤勉手当 31
		社会保険料等 39
12 委託料	4,840	共済組合負担金 9
		福祉医療システム改修委託料 4,840
1 報酬	1	004 保健事業と介護予防の一体的事業 208
3 職員手当等	157	会計年度任用職員報酬 1
4 共済費	50	会計年度任用職員期末手当 84
		会計年度任用職員勤勉手当 73
		共済組合負担金 50

1 報酬	1,523	001 職員給与費	△4,306
		一般職給	△1,132

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 寄附金 205	千円	千円	

節		説	明
区分	金額		
2 紙料	千円 △1,132	扶養手当	千円 △410
3 職員手当等	△1,171	地域手当	△134
4 共済費	△1,083	住居手当	△376
17 備品購入費	350	通勤手当	△506
22 償還金、利子 及び割引料	200	期末手当	△67
		勤勉手当	△44
		児童手当	△320
		共済組合負担金	△1,317
		002 児童福祉事務管理事業	200
		過年度負担金等返還金	200
		003 家庭相談室運営事業	621
		会計年度任用職員報酬	354
		会計年度任用職員期末手当	94
		会計年度任用職員勤勉手当	82
		社会保険料等	45
		共済組合負担金	46
		004 心身障害児療育事業	41
		会計年度任用職員報酬	41
		009 ひとり親家庭自立支援事業	230
		会計年度任用職員報酬	140
		会計年度任用職員期末手当	37
		会計年度任用職員勤勉手当	32
		社会保険料等	9
		共済組合負担金	12
		015 児童発達支援事業	1,901
		会計年度任用職員報酬	988
		会計年度任用職員期末手当	236
		会計年度任用職員勤勉手当	205
		社会保険料等	48

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 児童福祉手当費	1,867,842	51,442	1,919,284	39,161 国庫支出金 33,070 県支出金 6,091			12,281
3 保育園費	2,638,834	302,789	2,941,623	51,140 国庫支出金 33,090 県支出金 18,050			251,649

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		共済組合負担金 74
		施設管理備品購入費 350
1 報酬	272	001 児童手当等支給事業 43,606
		児童手当等 43,606
3 職員手当等	119	003 児童福祉手当事務管理事業 433
4 共済費	42	会計年度任用職員報酬 272
19 扶助費	51,009	会計年度任用職員期末手当 64
		会計年度任用職員勤勉手当 55
		社会保険料等 20
		共済組合負担金 22
		004 児童扶養手当支給事業 7,403
		児童扶養手当 7,403
1 報酬	67,146	001 職員給与費 139,524
2 給料	69,771	一般職給 69,771
3 職員手当等	75,379	地域手当 6,863
4 共済費	19,364	時間外勤務手当 15,304
10 需用費	3,830	期末手当 18,333
19 扶助費	67,299	勤勉手当 12,951
		退職手当組合負担金 4,537
		共済組合負担金 11,765
		002 保育補助職員任用事業 91,354
		会計年度任用職員報酬 66,579
		会計年度任用職員期末手当 9,025
		会計年度任用職員勤勉手当 8,201
		社会保険料等 4,241
		共済組合負担金 3,308
		004 保育園維持管理事業 531
		消耗品費 531

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 児童福祉施設運営費	226,292	17,726	244,018					17,726	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		005 私立保育園等運営事業 67,299
		施設型給付費等扶助費 64,515
		施設等利用扶助費 2,784
		031 子育て支援センター事業 1,062
		会計年度任用職員報酬 539
		会計年度任用職員期末手当 88
		会計年度任用職員勤勉手当 77
		社会保険料等 21
		共済組合負担金 29
		修繕料 308
		032 ファミリーサポートセンター事業 28
		会計年度任用職員報酬 28
		801 公立保育園運営事業 2,991
		消耗品費 366
		賄材料費 2,625
1 報酬	11,480	001 児童センター運営事業 2,705
3 職員手当等	2,316	会計年度任用職員報酬 1,803
4 共済費	566	会計年度任用職員期末手当 381
10 需用費	76	会計年度任用職員勤勉手当 329
11 役務費	22	社会保険料等 70
13 使用料及び賃借料	32	共済組合負担金 101
14 工事請負費	3,234	水道料 6
		公共下水道使用料 15
		003 施設整備事業 3,234
		西児童クラブ下駄箱増設工事費 407
		花山児童クラブ下駄箱等設置工事費 1,914
		ハツ田児童クラブ棚設置工事費 913
		009 児童クラブ運営事業 11,787
		会計年度任用職員報酬 9,677

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,042,520	370,644	5,413,164	90,301	0	205	280,138

3款 民生費

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	99,914	△3,256	96,658				△3,256
2 扶助費	656,073	65,654	721,727	49,538 国庫支出金 49,538			16,116

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		会計年度任用職員期末手当 860 会計年度任用職員勤勉手当 746 社会保険料等 395 水道料 70 電信電話料 22 公共下水道使用料 17

2 紙料	△2,940	001 職員給与費	△3,256
3 職員手当等	209	一般職給	△2,940
4 共済費	△525	管理職手当	△620
		地域手当	△291
		時間外勤務手当	1,997
		期末手当	△449
		勤勉手当	△428
		共済組合負担金	△525
19 扶助費	65,654	001 法定扶助事業	65,654
		住宅扶助費	2,387
		教育扶助費	161
		医療扶助費	54,154
		葬祭扶助費	288
		生業扶助費	423
		施設事務費	2,447
		介護扶助費	5,268
		就労自立給付金	526

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 755,987	千円 62,398	千円 818,385	千円 49,538	千円 0	千円 0	千円 12,860

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	231,081	△155	230,926				△155
3 母子保健事業費	203,192	439	203,631				439
4 保健事業費	106,833	817	107,650			815 寄附金 815	2
計	1,017,404	1,101	1,018,505	0	0	815	286

4款 衛生費

2項 清掃費

1 清掃総務費	90,216	△2,806	87,410				△2,806
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

2 納入料	△1,748	001 職員給与費	△486
3 職員手当等	1,522	一般職給	△1,748
		地域手当	△118
4 共済費	71	時間外勤務手当	1,380
		004 保健対策事務管理事業	331
		会計年度任用職員期末手当	139
		会計年度任用職員勤勉手当	121
		社会保険料等	30
		共済組合負担金	41
1 報酬	281	006 子育て支援交付金事業	439
3 職員手当等	125	会計年度任用職員報酬	281
4 共済費	33	会計年度任用職員期末手当	67
		会計年度任用職員勤勉手当	58
		社会保険料等	12
		共済組合負担金	21
17 備品購入費	817	005 健康教育・健康相談事業	817
		機械器具購入費	817

1 報酬	605	001 職員給与費	△3,574
------	-----	-----------	--------

3款 民生費 4款 衛生費

4款 衛生費

2項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 塵芥処理費	1,011,758	△22,326	989,432			27,508 使用料及び 手数料 22,410 諸収入 5,098	△49,834		
計	1,237,974	△25,132	1,212,842	0	0	27,508	△52,640		

節		説明
区分	金額	
2 紙料	千円 △533	一般職給 扶養手当 △533 △262
3 職員手当等	△2,101	地域手当 △52
4 共済費	△598	時間外勤務手当 △755
10 需用費	△179	期末手当 △589 勤勉手当 △350 児童手当 △363 共済組合負担金 △670
		002 廃棄物減量推進事業 768 会計年度任用職員報酬 605 会計年度任用職員期末手当 145 会計年度任用職員勤勉手当 125 社会保険料等 30 共済組合負担金 42 消耗品費 △766 印刷製本費 587
7 報償費	△151	002 ごみ収集事業 1,717 消耗品費 △561
10 需用費	△561	ごみ袋等売りさばき手数料 2,278
11 役務費	2,278	003 不燃物処理場維持管理事業 156 不燃物処理場受付等派遣委託料 387 遊具点検委託料 △231
12 委託料	156	005 分別地区集積所維持管理事業 △151 ごみ行政協力報償金 △151
18 負担金、補助 及び交付金	△24,048	007 刈谷知立環境組合分担金繰出事業 △24,048 刈谷知立環境組合分担金 △24,048

4款 衛生費

3項 上水道費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 上水道費	千円 130,000	千円 10,000	千円 140,000	千円	千円	千円	千円 10,000
計	130,000	10,000	140,000	0	0	0	10,000

5款 労働費

1項 労働諸費

1 労働諸費	6,215	800	7,015	600 県支出金 600			200
計	6,215	800	7,015	600	0	0	200

6款 農林水産業費

1項 農業費

2 農業総務費	75,923	4,435	80,358				4,435
計	153,767	4,435	158,202	0	0	0	4,435

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	47,420	1,861	49,281				1,861
---------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
23 投資及び出資 金	千円 10,000	千円 001 上水道事業出資事業 上水道事業出資金 10,000

18 負担金、補助 及び交付金	800	004 労働推進事業 移住支援事業補助金	800

2 給料	1,817	001 職員給与費 一般職給	4,435 1,817
3 職員手当等	1,097	退職手当組合負担金	1,097
4 共済費	1,521	共済組合負担金	1,521

2 給料	149	001 職員給与費 一般職給	1,861 149
3 職員手当等	1,200	時間外勤務手当	100
4 共済費	512	期末手当 勤勉手当	95 186

4款 衛生費 5款 労働費 6款 農林水産業費 7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 商工振興費	199,794	1,800	201,594				1,800
3 観光費	67,669	3,691	71,360				3,691
計	314,883	7,352	322,235	0	0	0	7,352

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 土木総務費	127,851	3,565	131,416				3,565
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		退職手当組合負担金 819
		共済組合負担金 512
18 負担金、補助 及び交付金	1,800	006 商工振興推進事業 1,800 商工振興事業費補助金 1,800
10 需用費	500	007 觀光施設維持管理事業 3,003 修繕料 500
12 委託料	2,503	八橋かきつばた園樹木伐採委託料 2,145
14 工事請負費	600	八橋かきつばた園樹木点検委託料 358
18 負担金、補助 及び交付金	88	009 觀光施設整備事業 600 八橋かきつばた園整備工事費 600 024 觀光交流センター管理運営事業 88 非常用発電機更新費用分担金 88

3 職員手当等	2,019	001 職員給与費 1,952 住居手当 84
4 共済費	18	時間外勤務手当 874
12 委託料	1,528	期末手当 193 退職手当組合負担金 801 005 土木事務管理事業 1,613 会計年度任用職員期末手当 36 会計年度任用職員勤勉手当 31 社会保険料等 8 共済組合負担金 10 登記委託料 1,528

7款 商工費 8款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 130,144	千円 3,565	千円 133,709	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,565

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	76,678	1,657	78,335				1,657
計	583,020	1,657	584,677	0	0	0	1,657

8款 土木費

3項 河川費

1 河川総務費	18,620	△174	18,446				△174
計	87,167	△174	86,993	0	0	0	△174

8款 土木費

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	457,391	6,601	463,992				6,601
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

2 納入	△200	001 職員給与費	1,657
3 職員手当等	1,857	一般職給	△200
		扶養手当	390
		時間外勤務手当	887
		児童手当	390
		退職手当組合負担金	190

2 納入	313	001 職員給与費	△174
3 職員手当等	△543	一般職給	313
4 共済費	56	住居手当	△275
		児童手当	△268
		共済組合負担金	56

2 納入	3,333	001 職員給与費	6,601
3 職員手当等	2,674	一般職給	3,333
4 共済費	594	期末手当	1,204
		勤勉手当	762

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 都市下水路 費	579,000	0	579,000				
4 公園緑地費	189,581	463	190,044				463
計	2,966,055	7,064	2,973,119	0	0	0	7,064

8款 土木費

5項 住宅費

1 建築総務費	116,858	137	116,995				137
---------	---------	-----	---------	--	--	--	-----

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		退職手当組合負担金 708
		共済組合負担金 594
18 負担金、補助 及び交付金	△1,728	005 下水道事業会計出資等事業 0 下水道事業会計補助金 △1,728 下水道事業会計出資金 1,728
23 投資及び出資 金	1,728	
1 報酬	293	001 公園事務管理事業 285 会計年度任用職員報酬 187
3 職員手当等	139	会計年度任用職員期末手当 47 会計年度任用職員勤勉手当 40 共済組合負担金 11
4 共済費	31	007 公園パトロール事業 178 会計年度任用職員報酬 106 会計年度任用職員期末手当 28 会計年度任用職員勤勉手当 24 社会保険料等 11 共済組合負担金 9

1 報酬	18	001 職員給与費 119
2 給料	△172	一般職給 △172
3 職員手当等	500	時間外勤務手当 500 共済組合負担金 △209
4 共済費	△209	002 建築事務管理事業 18 会計年度任用職員報酬 18

8款 土木費

5項 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
2 住宅管理費	千円 61,631	千円 1,072	千円 62,703	千円	千円	千円	千円 1,072		
計	180,753	1,209	181,962	0	0	0	1,209		

9款 消防費

1項 消防費

1 常備消防費	807,035	1,736	808,771					1,736
計	1,017,018	1,736	1,018,754	0	0	0	0	1,736

10款 教育費

1項 教育総務費

2 事務局費	151,238	△635	150,603					△635
3 学校教育指導費	235,033	630	235,663	△394 県支出金 △394				1,024

節		説 明
区 分	金 額	
2 紙料	千円 363	001 職員給与費 一般職給 時間外勤務手当 共済組合負担金
3 職員手当等	278	
4 共済費	431	

18 負担金、補助 及び交付金	1,736	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業 衣浦東部広域連合負担金（共通経費） 衣浦東部広域連合負担金（単独経費）	1,736 11,365 △9,629

2 紙料	△3,043	001 職員給与費 一般職給 地域手当 時間外勤務手当 共済組合負担金	△770 △3,043 △105 2,788 △410
3 職員手当等	2,735	002 職員給与費（特別職） 特別職期末手当 特別職共済組合負担金	135 52 83
4 共済費	△327		
1 報酬	△1,445	002 児童・生徒支援事業 会計年度任用職員報酬	1,690 140
3 職員手当等	54	消耗品費	1,550
4 共済費	532	008 子どもサポート教員配置事業	44

8款 土木費 9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
8 旅費	△61	会計年度任用職員報酬 44
		009 外国語指導助手配置事業 67
		会計年度任用職員期末手当 20
		会計年度任用職員勤勉手当 20
		社会保険料等 4
		共済組合負担金 23
		010 学校図書推進員配置事業 96
		会計年度任用職員報酬 96
		011 日本語指導助手配置事業 51
		会計年度任用職員期末手当 14
		会計年度任用職員勤勉手当 14
		社会保険料等 3
		共済組合負担金 16
		費用弁償（通勤費用） 4
		017 早期適応指導員配置事業 △1,469
		会計年度任用職員報酬 △1,359
		会計年度任用職員期末手当 △107
		会計年度任用職員勤勉手当 △85
		社会保険料等 26
		共済組合負担金 50
		費用弁償（通勤費用） 6
		021 スクールソーシャルワーカー配置事業 33
		会計年度任用職員報酬 24
		費用弁償（通勤費用） 9
		022 日本語翻訳者配置事業 355
		会計年度任用職員報酬 207
		会計年度任用職員期末手当 63
		会計年度任用職員勤勉手当 55
		社会保険料等 12

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 新入学祝金 給付事業費	0	39,326	39,326				39,326		
計	399,562	39,321	438,883	△394	0	0	39,715		

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	434,163	2,121	436,284				2,121
2 教育振興費	242,833	693	243,526				693

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		共済組合負担金 18
		023 不登校児童生徒適応指導相談員配置事業 440
		会計年度任用職員期末手当 32
		会計年度任用職員勤勉手当 28
		社会保険料等 224
		共済組合負担金 156
		024 中学校部活動指導員配置事業 △790
		会計年度任用職員報酬 △710
		費用弁償（通勤費用） △80
		025 教員業務支援員配置事業 96
		会計年度任用職員報酬 96
		026 外国人児童・生徒対応事業 17
		会計年度任用職員報酬 17
10 需用費	100	001 新入学祝金給付事業費 39,326
11 役務費	226	消耗品費 100
18 負担金、補助 及び交付金	39,000	郵便料 72
		振込等手数料 154
		新入学祝金 39,000

1 報酬	393	002 小学校施設管理事業 2,121
12 委託料	1,728	会計年度任用職員報酬 393
12 委託料	693	ごみ収集運搬委託料 1,728
		019 小学校情報機器管理事業 693
		ソフトウェア更新作業委託料 693

10款 教育費

2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 676,996	千円 2,814	千円 679,810	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,814

10款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	142,563	2,917	145,480				2,917
2 教育振興費	135,161	297	135,458				297
計	277,724	3,214	280,938	0	0	0	3,214

10款 教育費

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	202,535	△8,120	194,415				△8,120
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	321	001 職員給与費 348
2 給料	203	一般職給 203
3 職員手当等	277	地域手当 22
4 共済費	20	期末手当 49
12 委託料	756	勤勉手当 45
17 備品購入費	1,340	退職手当組合負担金 29
		002 中学校施設管理事業 1,229
		会計年度任用職員報酬 321
		会計年度任用職員期末手当 71
		会計年度任用職員勤勉手当 61
		共済組合負担金 20
		ごみ収集運搬委託料 756
		004 管理備品整備事業 1,340
		施設管理備品購入費 1,340
12 委託料	297	006 中学校情報機器管理事業 297
		ソフトウェア更新作業委託料 297

1 報酬	643	001 職員給与費 $\triangle 8,835$
2 給料	$\triangle 4,083$	一般職給 $\triangle 4,083$
		管理職手当 $\triangle 517$

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 公民館費	59,969	221	60,190					221	
4 図書館費	107,159	3,131	110,290	1,000 県支出金 1,000				2,131	

節		説	明
区分	金額		
3 職員手当等	千円 △3,867	地域手当	千円 △444
4 共済費	△813	時間外勤務手当	△387
		期末手当	△1,035
		勤勉手当	△1,540
		共済組合負担金	△829
		002 社会教育事業	190
		会計年度任用職員報酬	118
		会計年度任用職員期末手当	30
		会計年度任用職員勤勉手当	26
		社会保険料等	7
		共済組合負担金	9
		004 放課後子ども教室推進事業	509
		会計年度任用職員報酬	509
		006 コミュニティ・スクール統括コーディネーター配置事業	16
		会計年度任用職員報酬	16
1 報酬	136	002 中央公民館管理運営事業	221
3 職員手当等	67	会計年度任用職員報酬	136
4 共済費	18	会計年度任用職員期末手当	36
		会計年度任用職員勤勉手当	31
		社会保険料等	8
		共済組合負担金	10
1 報酬	795	006 図書館管理運営事業	3,131
3 職員手当等	274	会計年度任用職員報酬	795
4 共済費	62	会計年度任用職員期末手当	147
17 備品購入費	2,000	会計年度任用職員勤勉手当	127
		社会保険料等	30
		共済組合負担金	32
		図書購入費	2,000

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 751,157	千円 △4,768	千円 746,389	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 △5,768

10款 教育費

6項 保健体育費

1 保健体育総務費	86,222	3,073	89,295				3,073
3 体育施設管理費	93,627	49,647	143,274		49,500 市債 49,500		147
4 学校給食センター費	705,690	15,916	721,606	20,829 国庫支出金 19,829		1,116 諸収入 1,116	△6,029

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	118	001 職員給与費 2,880
2 給料	649	一般職給 649
3 職員手当等	2,129	扶養手当 158
4 共済費	174	地域手当 61
8 旅費	3	住居手当 121
		時間外勤務手当 300
		期末手当 289
		勤勉手当 289
		退職手当組合負担金 855
		共済組合負担金 158
		003 スポーツ振興事業 193
		会計年度任用職員報酬 118
		会計年度任用職員期末手当 30
		会計年度任用職員勤勉手当 26
		社会保険料等 7
		共済組合負担金 9
		費用弁償（通勤費用） 3
1 報酬	103	001 市民体育館管理運営事業 103
14 工事請負費	49,544	会計年度任用職員報酬 103
		002 市民体育館營繕事業 49,544
		トイレ改修工事費 49,544
1 報酬	154	001 学校給食センター施設管理事業 1,000
3 職員手当等	68	修繕料 1,000
		003 学校給食運営事業 14,673

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円 県支出金 1,000	千円	千円	千円	千円	
計	932,557	68,636	1,001,193	20,829	49,500	1,116	△2,809		

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 21	千円 賄材料費 14,673
10 需用費	15,673	006 学校給食事務管理事業 243 会計年度任用職員報酬 154 会計年度任用職員期末手当 36 会計年度任用職員勤勉手当 32 社会保険料等 9 共済組合負担金 12

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末年間支給率 (月分)	手当	その他の手当			
補正後	長等	3		26,967	11,028 (3.50)	6,862	44,857	7,313	52,170
	議員	19	95,285		40,296 (3.50)		135,581	25,407	160,988
	その他の特別職	991	87,237				87,237		87,237
	計	1,013	182,522	26,967	51,324	6,862	267,675	32,720	300,395
補正前	長等	3		26,967	11,242 (3.45)	6,862	45,071	7,209	52,280
	議員	19	95,285		39,720 (3.45)		135,005	25,407	160,412
	その他の特別職	991	87,237				87,237		87,237
	計	1,013	182,522	26,967	50,962	6,862	267,313	32,616	299,929
比較	長等	0	0	0	△ 214	0	△ 214	104	△ 110
	議員	0	0	0	576	0	576	0	576
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	362	0	362	104	466

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)
(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(1) 477		1,707,633	1,531,047	3,238,680	599,296	3,837,976	
補正前	(3) 482		1,635,992	1,456,264	3,092,256	584,879	3,677,135	
比較	(△2) △ 5	0	71,641	74,783	146,424	14,417	160,841	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	
	補正後	81,049	31,177	181,135	29,188	26,755	621	141,625	1
	補正前	84,381	31,884	174,477	30,503	27,719	621	113,125	1
	比較	△ 3,332	△ 707	6,658	△ 1,315	△ 964	0	28,500	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金	単身赴任手当	在宅勤務手当
		休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金	単身赴任手当	在宅勤務手当
	補正後	724	1,000	411,994	333,950	25,199	266,627	1	1
	補正前	724	1,000	391,884	320,426	25,980	253,537	1	1
	比較	0	0	20,110	13,524	△ 781	13,090	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	勤勉手当	計			
補正後	(862)		1,110,837		140,971	118,627	1,370,435	163,101	1,533,536
補正前	(862)		1,020,097		128,182	107,158	1,255,437	152,375	1,407,812
比較	(0) 0	90,740		12,789	11,469	114,998	10,726	125,724	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 71,641	給与改定に伴う増減分	千円 60,475	千円 給与改定の状況 補正後 給料の改定率 4.56 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	11,166	
職員手当等	74,783	制度改正に伴う増減分	32,361 17,324 勤勉手当 15,037	支給割合の改正 (改定前) (改定後) 12月期 1.25月分 1.275月分 1.05月分 1.075月分 (再任用職員) 0.70月分 0.725月分 0.50月分 0.525月分
		その他の増減分	42,422	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与 (令和7年10月1日現在)

区分		行政職(一)	行政職(二)
給与改定後の額	平均給料月額(円)	316,812	307,129
	平均給与月額(円)	410,653	344,136
	平均年齢(歳)	38.37	57.02
給与改定前の額	平均給料月額(円)	302,992	297,376
	平均給与月額(円)	395,452	333,408
	平均年齢(歳)	38.37	57.02

イ 初任給 (令和7年4月1日現在)

区分		行政職(一)(円)	行政職(二)(円)	国の制度
				一般行政職(円)
給与改定後の額	高校卒	206,700	217,300	200,300
	大学卒	237,600	236,400	232,000
給与改定前の額	高校卒	194,500	205,000	188,000
	大学卒	225,600	224,500	220,000

ウ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末
までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

(単位千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他の	
住民税システム改修事業	10,362			令和7年度 ～ 令和8年度	10,362				10,362

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	10,939,215	11,369,929	2,033,200	1,246,101	12,157,028
(1) 総務債	47,446	40,716		6,746	33,970
(2) 民生債	594,987	703,137	3,500	85,390	621,247
(3) 衛生債	65,342	187,948	243,000	8,270	422,678
(4) 農林水産業債	18,200	33,044	16,400	2,022	47,422
(5) 商工債	5,640	4,228	0	1,412	2,816
(6) 土木債	7,630,071	7,802,481	1,084,200	786,456	8,100,225
(7) 公営住宅債	73,120	63,697	0	9,432	54,265
(8) 消防債	89,441	120,694	233,000	8,264	345,430
(9) 教育債	2,414,968	2,413,984	453,100	338,109	2,528,975
2 その他	3,950,958	3,437,684		478,899	2,958,785
(1) 減税補填債	45,660	21,760		15,530	6,230
(2) 臨時財政対策債	3,855,365	3,373,124		456,236	2,916,888
(3) 減収補填債	49,933	42,800		7,133	35,667
合計	14,890,173	14,807,613	2,033,200	1,725,000	15,115,813

令和 7 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算書

議案第 76 号

令和 7 年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めると
ころによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 822 千円を増額し、歳入
歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,374,071 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入
歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 2 日提出

知立市長 石川智子

第1表 島根県出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 国民健康保険税		1,313,244	△16,148	1,297,096
	1 国民健康保険税	1,313,244	△16,148	1,297,096
6 繰入金		454,386	16,970	471,356
	1 他会計繰入金	454,386	16,970	471,356
歳 入 合 計		5,373,249	822	5,374,071

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		98,852	797	99,649
	1 総務管理費	84,435	231	84,666
	2 徴稅費	13,960	566	14,526
5 保健事業費		65,985	25	66,010
	2 特定健康診査等事業費	56,134	25	56,159
歳 出 合 計		5,373,249	822	5,374,071

令和 7 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,313,244	△16,148	1,297,096
6 繰入金	454,386	16,970	471,356
歳入合計	5,373,249	822	5,374,071

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 98,852	千円 797	千円 99,649
5 保健事業費	65,985	25	66,010
歳出合計	5,373,249	822	5,374,071

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源	一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			797
			25
0	0	0	822

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,313,244	千円 △16,148	千円 1,297,096
計	1,313,244	△16,148	1,297,096

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	454,386	16,970	471,356
計	454,386	16,970	471,356

節		説	明
区分	金額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 △10,723	現年課税分	千円 △10,723
2 後期高齢者支援金分現年課税分	△4,124	現年課税分	△4,124
3 介護納付金分 現年課税分	△1,301	現年課税分	△1,301

1 保険基盤安定 繰入金	15,659	保険基盤安定繰入金	15,659
2 その他一般会 計繰入金	1,311	職員給与費等繰入金 財政安定化支援事業繰入金 未就学児均等割輕減繰入金 産前産後保険料繰入金	822 286 71 132

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 一般管理費	千円 84,020	千円 231	千円 84,251	千円	千円	千円	千円	千円 231	
計	84,435	231	84,666	0	0	0	0	231	

1 款 総務費

2 項 徴税費

2 特別対策費	9,682	566	10,248					566
計	13,960	566	14,526	0	0	0	0	566

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	56,134	25	56,159					25
計	56,134	25	56,159	0	0	0	0	25

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 159	千円 001 一般管理費 会計年度任用職員報酬 159
3 職員手当等	56	会計年度任用職員期末手当 30
4 共済費	16	会計年度任用職員勤勉手当 社会保険料等 7 共済組合負担金 9

1 報酬	357	001 収納特別対策費	566
3 職員手当等	164	会計年度任用職員報酬	357
4 共済費	45	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 社会保険料等 共済組合負担金	88 76 19 26

1 報酬	25	001 特定健康診査等事業費	25
		会計年度任用職員報酬	25

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)
(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
補正後	(0) 6		17,245	16,589	33,834	6,699	40,533
補正前	(0) 6		17,245	16,589	33,834	6,699	40,533
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後		360	1,761	560	24	50
	補正前		360	1,761	560	24	50
	比較	0	0	0	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	2,659		4,121	3,392	600	3,062
	補正前	2,659		4,121	3,392	600	3,062
	比較	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	勤勉手当			
補正後	(13)		12,193		1,733	1,459	15,385	1,963
補正前	(13)		11,652		1,615	1,357	14,624	1,902
比較	(0) 0	541	0	118	102	761	61	822

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考				
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 878	千円	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 7.12 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日			
		その他の増減分	△ 878					
職員手当等	0	制度改正に伴う増減分	360	期末手当 192 勤勉手当 168	支給割合の改正 12月期 (再任用職員)	(改定前) 1.25月分 1.05月分 0.70月分 0.50月分	(改定後) 1.275月分 1.075月分 0.725月分 0.525月分	
		その他の増減分	△ 360					

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与（令和7年10月1日現在）

区分		行政職（一）
給与改定後の額	平均給料月額（円）	280,120
	平均給与月額（円）	355,621
	平均年齢（歳）	31.37
給与改定前の額	平均給料月額（円）	261,505
	平均給与月額（円）	335,142
	平均年齢（歳）	31.37

イ 初任給（令和7年4月1日現在）

区分		行政職（一）（円）	国 の 制 度
		一般行政職（円）	
給与改定後の額	高校卒	206,700	200,300
	大学卒	237,600	232,000
給与改定前の額	高校卒	194,500	188,000
	大学卒	225,600	220,000

ウ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備考
	6月（月分）	12月（月分）		
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

令和7年度

知立市介護保険特別会計補正予算書

議案第 77 号

令和 7 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,231 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,554,147 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 月 2 日提出

知立市長 石川智子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
7 繰入金		743, 454	2, 231	745, 685
	1 一般会計繰入金	743, 028	2, 231	745, 259
歳 入 合 計		4, 551, 916	2, 231	4, 554, 147

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		178,113	2,231	180,344
	1 総務管理費	128,943	1,531	130,474
	3 介護認定審査会費	45,385	700	46,085
4 基金積立金		122,006	△9	121,997
	1 基金積立金	122,006	△9	121,997
6 諸支出金		76,968	9	76,977
	1 償還金及び還付加算金	76,962	9	76,971
歳 出 合 計		4,551,916	2,231	4,554,147

令和7年度

知立市介護保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
7 繰入金	743,454	2,231	745,685
歳入合計	4,551,916	2,231	4,554,147

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 178,113	千円 2,231	千円 180,344
4 基金積立金	122,006	△9	121,997
6 諸支出金	76,968	9	76,977
歳 出 合 計	4,551,916	2,231	4,554,147

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源	一 般 財 源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			2,231
			△9
			9
0	0	0	2,231

2 歳 入

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
4 その他一般会計繰入金	千円 180,932	千円 2,231	千円 183,163
計	743,028	2,231	745,259

節		説	明
区分	金額		
1 その他一般会 計繰入金	千円 2,231	その他一般会計繰入金	千円 2,231

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 一般管理費	千円 128,943	千円 1,531	千円 130,474	千円	千円	千円	千円 1,531		
計	128,943	1,531	130,474	0	0	0	0	1,531	

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 認定調査等 費	37,223	700	37,923					700
計	45,385	700	46,085	0	0	0	0	700

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	122,006	△9	121,997					△9
計	122,006	△9	121,997	0	0	0	0	△9

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 130	千円 001 一般管理費 1,531 会計年度任用職員報酬 130
2 給料	1,021	一般職給 1,021
3 職員手当等	169	地域手当 102
4 共済費	211	会計年度任用職員期末手当 36 会計年度任用職員勤勉手当 31 社会保険料等 8 共済組合負担金 203

1 報酬	460	001 認定調査等費 会計年度任用職員報酬 460	700
3 職員手当等	191	会計年度任用職員期末手当 102	
4 共済費	49	会計年度任用職員勤勉手当 89 社会保険料等 18 共済組合負担金 31	

24 積立金	△9	001 介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金積立金	△9

介護保険

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
3 償還金	千円 75,352	千円 9	千円 75,361	千円	千円	千円	千円 9		
計	76,962	9	76,971	0	0	0	0	9	

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 9	001 償還金 過年度負担金等返還金

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)
(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(0) 8		33,402	28,902	62,304	11,516	73,820	
補正前	(0) 8		32,381	28,800	61,181	11,323	72,504	
比較	(0) 0	0	1,021	102	1,123	193	1,316	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	1,496	318	3,522	294	545	50
	補正前	1,496	318	3,420	294	545	50
	比較	0	0	102	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	2,815		7,927	6,597	480	4,858
	補正前	2,815		7,927	6,597	480	4,858
	比較	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	勤勉手当			
補正後	(11)		18,294		2,361	1,988	22,643	2,659
補正前	(11)		17,704		2,223	1,868	21,795	2,592
比較	(0) 0	590	0	138	120	848	67	915

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	千円 1,021	給与改定に伴う増減分	千円 1,017	千円	給与改定の状況	
		その他の増減分	4		補正後 給料の改定率 3.18 %	給与改定実施時期 令和7年4月1日
職員手当等	102	制度改正に伴う増減分	617	期末手当 328 勤勉手当 289	支給割合の改正 12月期 (再任用職員)	(改定前) (改定後) 1.25月分 1.275月分 1.05月分 1.075月分 0.70月分 0.725月分 0.50月分 0.525月分
		その他の増減分	△ 515			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与（令和7年10月1日現在）

区分		行政職（一）
給与改定後の額	平均給料月額（円）	344,200
	平均給与月額（円）	431,561
	平均年齢（歳）	44.38
給与改定前の額	平均給料月額（円）	333,600
	平均給与月額（円）	419,901
	平均年齢（歳）	44.38

イ 初任給（令和7年4月1日現在）

区分		行政職（一）（円）	国 の 制 度
		一般行政職（円）	
給与改定後の額	高校卒	206,700	200,300
	大学卒	237,600	232,000
給与改定前の額	高校卒	194,500	188,000
	大学卒	225,600	220,000

ウ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備考
	6月（月分）	12月（月分）		
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

令和 7 年度

知立市水道事業会計補正予算書

令和 7 年度知立市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度知立市の水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業収益	1,422,000千円	0千円	1,422,000千円
第 1 項 営業収益	1,200,770千円	0千円	1,200,770千円
第 2 項 営業外収益	221,227千円	0千円	221,227千円
第 3 項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支 出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業費用	1,452,000千円	5,194千円	1,457,194千円
第 1 項 営業費用	1,394,019千円	5,194千円	1,399,213千円
第 2 項 営業外費用	56,980千円	0千円	56,980千円
第 3 項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かつこ書き中「433,000千円」を「449,226千円」に、「76,318千円」を「98,983千円」に、「及び過年度分損益勘定留保資金 356,682千円」を「、建設改良積立金 251,582千円及び減債積立金 98,661千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	資本的収入	1,039,000 千円	270,492 千円	1,309,492 千円
第 1 項	企 業 債	425,400 千円	225,000 千円	650,400 千円
第 2 項	一般会計出資金	130,000 千円	10,000 千円	140,000 千円
第 3 項	工 事 負 担 金	455,266 千円	0 千円	455,266 千円
第 4 項	補 助 金	28,333 千円	35,492 千円	63,825 千円
第 5 項	固定資産売却代金	1 千円	0 千円	1 千円
支 出				
		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	資本的支出	1,472,000 千円	286,718 千円	1,758,718 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,373,339 千円	286,718 千円	1,660,057 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	98,661 千円	0 千円	98,661 千円
(企業債)				

第 4 条 予算第 6 条で定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
重 要 施 設 配水管建設事業	千円 66,000	証書借入 又は 証券発行	年 4.0 % 以内 (た だし、利 率見直 し方 式 で、借り 入れる 資 金 に ついて、 利 率 の 見 直 し を 行 つ た 後 に お い て は、当該 利 率 見 直 し 後 の 利 率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件により、 銀行その他の 場合には その債権者 と協定する ものによる。 ただし、企 業財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は繰 上償還若し くは低利に 借換えする こ と が 可 能 る。	千円 291,000	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 5 条 予算第 9 条中「135, 911 千円」を「142, 483 千円」に改め
る。

令和 7 年 1 月 2 日提出

知立市長 石川智子

令和 7 年度

知立市水道事業会計補正予算説明書

令和7年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

増減なし

(支 出)

款	項	目	節
1 水道事業費用			
	1 営 業 費 用		
		1 原水及び浄水費	
		1 納 費 料	
		2 手 当	
		6 法 定 福 利 費	
		2 配水及び給水費	
		1 納 費 料	
		2 手 当	
		5 報 酬	
		6 法 定 福 利 費	

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,452,000	5,194	1,457,194	
1,394,019	5,194	1,399,213	
629,699	△ 5	629,694	
8,922	170	9,092	
9,008	△ 405	8,603	
3,143	230	3,373	
217,299	973	218,272	
6,498	356	6,854	
5,724	450	6,174	
1,103	19	1,122	
2,410	148	2,558	

款	項	目	節
		4 業 務 費	
			1 紹 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
		5 總 係 費	
			1 紹 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費

既決予定額	補正予定額	計	備 考
106,605	1,341	107,946	
8,199	106	8,305	
5,461	1,100	6,561	
2,810	135	2,945	
43,541	2,885	46,426	
14,682	661	15,343	
12,293	1,900	14,193	
5,168	324	5,492	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 資本的収入			
	1 企業債		
		1 企業債	
			34 企業債
	2 一般会計出資金		
		1 一般会計出資金	
			35 一般会計出資金
	4 補助金		
		1 補助金	
			37 国県補助金

(支 出)

款	項	目	節
1 資本的支出			
	1 建設改良費		
		2 配水設備費 増補改良費	
			1 給料
			2 手当
			39 工事請負費

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,039,000	270,492	1,309,492	
425,400	225,000	650,400	
425,400	225,000	650,400	
425,400	225,000	650,400	
130,000	10,000	140,000	
130,000	10,000	140,000	
130,000	10,000	140,000	
28,333	35,492	63,825	
28,333	35,492	63,825	
28,333	35,492	63,825	

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,472,000	286,718	1,758,718	
1,373,339	286,718	1,660,057	
1,363,828	286,718	1,650,546	
17,595	178	17,773	
17,732	1,200	18,932	
1,117,614	285,340	1,402,954	

令和7年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 68,807,077
減価償却費	378,243,000
固定資産除却費	18,617,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,247,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	817,000
長期前受金戻入額	△ 138,515,000
受取利息及び配当金	△ 2,171,000
支払利息及び企業債取扱諸費	18,128,000
有形固定資産売却損益(△は益)	90
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,746,539
未払金の増減額(△は減少)	11,031,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,482,636
小計	201,326,984
利息及び配当金の受取額	2,171,000
利息の支払額	△ 18,128,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,369,984

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 1,634,270,062
有形固定資産売却による収入	1,820
補助金による収入	128,193,977
負担金等による収入	326,872,605
前払金の増減額(△は増加)	132,160,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,047,041,660

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	932,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,661,000
他会計からの出資による収入	266,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,739,000
資金増加額(又は減少額)	△ 238,067,324
資金期首残高	1,100,080,741
資金期末残高	862,013,417

給与費明細書

1 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)
(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	9()	368	39,594	40,575	80,537	14,812	95,349
	資本勘定支弁職員		5()		17,773	18,932	36,705	6,629	43,334
	合計	10	14(0)	368	57,367	59,507	117,242	21,441	138,683
補正前	損益勘定支弁職員	10	9()	368	38,301	37,573	76,242	13,987	90,229
	資本勘定支弁職員		5()		17,595	17,732	35,327	6,629	41,956
	合計	10	14(0)	368	55,896	55,305	111,569	20,616	132,185
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	1,293	3,002	4,295	825	5,120
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	178	1,200	1,378	0	1,378
	合計	0	0(0)	0	1,471	4,202	5,673	825	6,498

()内は、短時間勤務職員を外書き

手当	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
の内訳	補正後	2,928	1,898	6,263	736	920	320	9,435
	補正前	3,676	1,548	6,113	336	920	320	6,835
	比較	△ 748	350	150	400	0	0	2,600

手当	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
の内訳	補正後	423	567	14,321	11,589	1,520	8,587
	補正前	423	517	13,921	11,289	1,020	8,387
	比較	0	50	400	300	500	200

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	(2)	2,852	0	600	3,452	348	3,800
	資本勘定支弁職員	()	0	0	0	0	0	0
	合計	0(2)	2,852	0	600	3,452	348	3,800
補正前	損益勘定支弁職員	(2)	2,833		557	3,390	336	3,726
	資本勘定支弁職員	()	0	0	0	0	0	0
	合計	0(2)	2,833	0	557	3,390	336	3,726
比較	損益勘定支弁職員	0()	19	0	43	62	12	74
	資本勘定支弁職員	0()	0	0	0	0	0	0
	合計	0()	19	0	43	62	12	74

()内は、短時間勤務職員を外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備 考	
給 料	1,471	給与改定に 伴う増減分	1,936		給与改定の状況 補正後 給料の改定率 3.45% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		その他の 増 減 分	△ 465			
手 当	4,202	制度改正に 伴う増減分	1,072	期末手当 574	支給割合の改正 (改正前) (改正後)	
				勤勉手当 498	12月期 1.25 月分 1.275 月分 1.05 月分 1.075 月分	
		その他の 増 減 分	3,130		(再任用) 0.70 月分 0.725 月分 0.50 月分 0.525 月分	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(令和7年10月1日現在)

区 分		企業職(一)	企業職(二)
給 与 改 定 後 の 額	平均給料月額(円)	333,231	373,500
	平均給与月額(円)	455,953	451,176
	平均年齢(歳)	40.52	56.83
給 与 改 定 前 の 額	平均給料月額(円)	322,123	363,400
	平均給与月額(円)	443,734	440,066
	平均年齢(歳)	40.52	56.83

(2)初任給(令和7年4月1日現在)

区 分	企業職(一) (円)	企業職(二) (円)	一般会計の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
給与改定後の額	高校卒 206,700	217,300	206,700	217,300
	大学卒 237,600	236,400	237,600	236,400
給与改定前の額	高校卒 194,500	205,000	194,500	205,000
	大学卒 225,600	224,500	225,600	224,500

(3)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.200)	(1.250)	(2.45)	
	2.300	2.350	4.65	
補 正 前	(1.200)	(1.200)	(2.40)	
	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(2.45)	
	2.300	2.350	4.65	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

令和7年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	243,877,674
ロ 建 物	315,006,494
建 物	<u>△ 149,569,726</u>
減 価 償 却 累 計 額	165,436,768
ハ 構 築 物	16,744,441,466
構 築 物	<u>△ 7,076,136,733</u>
減 価 償 却 累 計 額	9,668,304,733
二 機 械 及 び 装 置	1,685,188,882
機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,309,644,619</u>
減 価 償 却 累 計 額	375,544,263
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750
車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>
減 価 償 却 累 計 額	703,388
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	99,101,628
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 85,278,149</u>
減 価 償 却 累 計 額	13,823,479
ト 建 設 仮 勘 定	<u>862,366,651</u>
有形固定資産合計	11,330,056,956
固定資産合計	11,330,056,956

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	862,013,417
(2) 未 収 金	349,200,973
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,420,075</u>
(3) 貯 藏 品	5,408,395
(4) その他の流動資産	<u>3,020,000</u>
流動資産合計	<u>1,214,222,710</u>
資産合計	<u>12,544,279,666</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,740,761,334
(2) 引 当 金	
イ 修 繕 引 当 金	<u>55,601,344</u>
固定負債合計	1,796,362,678

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	93,406,432
(2) 未 払 金	192,367,348
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	8,266,000
ロ 法定福利費引当金	<u>1,601,000</u>
引 当 金 合 計	9,867,000
(4) その他流動負債	<u>10,003,713</u>
流動負債合計	305,644,493

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	7,033,987,999
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,365,008,920</u>
繰延収益合計	<u>3,668,979,079</u>
負債合計	5,770,986,250

資 本 の 部

6 資本金

5,834,904,446

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	0
ロ 補 助 金	<u>0</u>
資本剰余金合計	0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	98,661,000
ロ 建設改良積立金	287,902,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>551,825,970</u>
利益剰余金合計	<u>938,388,970</u>
剰余金合計	<u>938,388,970</u>
資本合計	<u>6,773,293,416</u>
負債資本合計	<u>12,544,279,666</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	2, 902, 790円
計	6, 069, 470円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度知立市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,088,872,279
(2) 受託給水工事収益	0
(3) その他営業収益	<u>4,258,750</u>

1,093,131,029

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	542,791,451
(2) 配水及び給水費	150,943,893
(3) 受託給水工事費	0
(4) 業務費	89,297,497
(5) 総係費	39,279,713
(6) 減価償却費	381,000,957
(7) 資産減耗費	11,204,912
(8) その他営業費用	<u>0</u>

1,214,518,423

営業利益

△ 121,387,394

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,147,057
(2) 長期前受金戻入	133,447,123
(3) 雑収益	48,899,760
(4) 補助金	<u>2,397,725</u>

185,891,665

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,943,615
(2) 雑支出	<u>13,339,896</u>
経常利益	<u>27,283,511</u>

158,608,154

37,220,760

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>
--------------	----------

0

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>240,787</u>
当年度純利益	<u>36,979,973</u>
前年度繰越利益剰余金	<u>970,216,074</u>
その他の未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>1,007,196,047</u>

令和6年度知立市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	243,877,674
ロ 建 物	315,006,494
建 物	<u>△ 143,415,130</u>
減価償却累計額	171,591,364
ハ 構 築 物	15,232,403,182
構 築 物	<u>△ 6,795,790,372</u>
減価償却累計額	8,436,612,810
ニ 機 械 及 び 装 置	1,677,633,769
機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,259,579,565</u>
減価償却累計額	418,054,204
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750
車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>
減価償却累計額	703,388
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	99,956,078
工具器具及び備品	<u>△ 85,219,568</u>
減価償却累計額	14,736,510
ト 建 設 仮 勘 定	<u>291,327,819</u>
有形固定資産合計	9,576,903,769
固定資産合計	9,576,903,769

2 流動資産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

(3) 貯 藏 品

(4) その他の流動資産

流動資産合計

資産合計

1,100,080,741

175,113,501

△ 3,173,075

171,940,426

8,891,031

142,970,000

1,423,882,198

11,000,785,967

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	901,767,975
(2) 引 当 金	
イ 修 繕 引 当 金	<u>55,601,344</u>
固定負債合計	957,369,319

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	98,660,791
(2) 未 払 金	120,876,687
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	7,054,000
ロ 法定福利費引当金	<u>1,342,000</u>
引 当 金 合 計	8,396,000
(5) その他流動負債	<u>10,003,713</u>
流動負債合計	241,289,591

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	6,479,722,951
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,253,696,387</u>
繰延収益合計	<u>3,226,026,564</u>
負債合計	4,424,685,474

資 本 の 部

6 資本金

5,568,904,446

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	0
ロ 補 助 金	<u>0</u>
資本剰余金合計	0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	0
ロ 建設改良積立金	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,007,196,047</u>
利益剰余金合計	<u>1,007,196,047</u>
剰余金合計	<u>1,007,196,047</u>
資本合計	<u>6,576,100,493</u>
負債資本合計	<u>11,000,785,967</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	6, 069, 470円
計	9, 236, 150円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 7 年度

知立市下水道事業会計補正予算書

議案第79号

令和7年度知立市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度知立市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,422,600千円	△1,728千円	1,420,872千円
第1項 営業収益	677,566千円	0千円	677,566千円
第2項 営業外収益	745,030千円	△1,728千円	743,302千円
第3項 特別利益	4千円	0千円	4千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,327,400千円	△1,728千円	1,325,672千円
第1項 営業費用	1,213,023千円	△1,728千円	1,211,295千円
第2項 営業外費用	113,907千円	0千円	113,907千円
第3項 特別損失	470千円	0千円	470千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かつこ書き中「407,800千円」を「411,302千円」に、「313,235千円」を「316,737千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,862,100千円	1,728千円	1,863,828千円
第1項 企 業 債	1,216,300千円	0千円	1,216,300千円
第2項 出 資 金	229,740千円	1,728千円	231,468千円
第3項 分担金及び負担金	28,016千円	0千円	28,016千円
第4項 補 助 金	388,044千円	0千円	388,044千円

支 出

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,269,900千円	5,230千円	2,275,130千円
第1項 建 設 改 良 費	1,739,341千円	5,230千円	1,744,571千円
第2項 企 業 債 償 還 金	530,559千円	0千円	530,559千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第9条中「41,159千円」を「44,661千円」に改める。
(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条中「275,107千円」を「273,379千円」に改める。

令和7年12月2日提出

知立市長 石川智子

令和 7 年度

知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和7年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 下水道事業収益			
	2 営業外収益		
		2 他会計補助金	
			12 他会計補助金

(支 出)

款	項	目	節
1 下水道事業費用			
	1 営業費用		
		5 総係費	
			1 紙料
			2 手当

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,422,600	△ 1,728	1,420,872	
745,030	△ 1,728	743,302	
261,814	△ 1,728	260,086	
261,814	△ 1,728	260,086	

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,327,400	△ 1,728	1,325,672	
1,213,023	△ 1,728	1,211,295	
81,542	△ 1,728	79,814	
6,699	△ 789	5,910	
5,788	△ 939	4,849	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 資本的収入			
	2 出資金		
		1 他会計出資金	
			38 他会計出資金

(支 出)

款	項	目	節
1 資本的支出			
	1 建設改良費		
		1 污水管渠整備費	
			1 紿料
			2 手当
			6 法定福利費
		2 雨水施設整備費	
			2 手当
			6 法定福利費

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,862,100	1,728	1,863,828	
229,740	1,728	231,468	
229,740	1,728	231,468	
229,740	1,728	231,468	

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
2,269,900	5,230	2,275,130	
1,739,341	5,230	1,744,571	
1,467,754	4,357	1,472,111	
8,067	1,444	9,511	
5,356	2,409	7,765	
2,607	504	3,111	
251,958	873	252,831	
4,403	500	4,903	
1,003	373	1,376	

令和7年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	637,103
減価償却費	750,141,000
固定資産除却費	40,559,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	328,000
長期前受金戻入額	△ 375,589,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	76,020,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,956,280
未払金の増減額(△は減少)	13,150,429
前払金の増減額(△は増加)	65,300,000
小計	518,647,252
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 76,020,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,628,252

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 1,778,162,652
補助金による収入	392,676,428
負担金等による収入	25,483,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360,002,764

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,345,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 530,558,968
他会計からの出資による収入	231,468,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,509,032

資金増加額(又は減少額)	129,134,520
資金期首残高	455,442,050
資金期末残高	584,576,570

給 与 費 明 細 書

1 総括

会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当		
補 正 後	損益勘定支弁職員	10	2()	340	5,910	5,839	12,089	2,019 14,108
	資本勘定支弁職員		4()		13,398	12,668	26,066	4,487 30,553
	合 計	10	6(0)	340	19,308	18,507	38,155	6,506 44,661
補 正 前	損益勘定支弁職員	10	2()	340	6,699	6,778	13,817	2,019 15,836
	資本勘定支弁職員		3(1)		11,954	9,759	21,713	3,610 25,323
	合 計	10	5(1)	340	18,653	16,537	35,530	5,629 41,159
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 789	△ 939	△ 1,728	0 △ 1,728
	資本勘定支弁職員	0	1(△1)	0	1,444	2,909	4,353	877 5,230
	合 計	0	1(△1)	0	655	1,970	2,625	877 3,502

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務 手 当
補 正 後	421	2,124	480	751	9	4,016	
補 正 前	636	1,930	480	751	9	2,243	
比 較	△ 215	194	0	0	0	1,773	

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
補 正 後	0	4,367	3,523	300	2,516	
補 正 前	0	4,154	3,251	600	2,483	
比 較	0	213	272	△ 300	33	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考	
給料	655	給与改定に 伴う増減分	787		給与改定の状況 補正後 給料の改定率 4.37% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の 増減分	△ 132		
手当	1,970	制度改正に 伴う増減分	366	期末手当 198 勤勉手当 168	支給割合の改正 12月期 (改定前) (改定後) 1.25月分 1.275月分 1.05月分 1.075月分 (再任用) 0.70月分 0.725月分 0.50月分 0.525月分
		その他の 増減分	1,604		

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(令和7年10月1日現在)

区分		行政職(一)
給与改定後の額	平均給料月額(円)	261,783
	平均給与月額(円)	380,124
	平均年齢(歳)	34.31
給与改定前の額	平均給料月額(円)	250,817
	平均給与月額(円)	368,061
	平均年齢(歳)	34.31

(2)初任給(令和7年4月1日現在)

区分	行政職(一) (円)	一般会計の制度
		行政職(一) (円)
給与改定後の額	高校卒	206,700
	大学卒	237,600
給与改定前の額	高校卒	194,500
	大学卒	225,600

(3)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	(1.200)	(1.250)	(2.45)	
	2.300	2.350	4.65	
補正前	(1.200)	(1.200)	(2.40)	
	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(2.45)	
	2.300	2.350	4.65	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

令和7年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	322,157,082
ロ 建 物	16,295,974
建 物	<u>△ 6,775,886</u>
減 価 償 却 累 計 額	9,520,088
ハ 構 築 物	26,532,387,127
構 築 物	<u>△ 4,435,911,892</u>
減 価 償 却 累 計 額	22,096,475,235
二 機 械 及 び 装 置	904,748,874
機 械 及 び 装 置	<u>△ 261,605,751</u>
減 価 償 却 累 計 額	643,143,123
ホ 車両運搬具	503,303
車両運搬具	<u>△ 478,138</u>
減 価 償 却 累 計 額	25,165
ヘ 工具器具及び備品	1,020,156
工具器具及び備品	<u>△ 414,453</u>
減 価 償 却 累 計 額	605,703
ト 建 設 仮 勘 定	<u>127,915,095</u>
有形固定資産合計	23,199,841,491
(2) 無形固定資産	
イ 施設利用権	<u>792,905,033</u>
無形固定資産合計	<u>792,905,033</u>
固定資産合計	23,992,746,524
2 流動資産	
(1) 現 金 預 金	584,576,570
(2) 未 収 金	252,346,837
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,276,000</u>
(3) その他流動資産	<u>20,000</u>
流動資産合計	<u>835,667,407</u>
資産合計	<u>24,828,413,931</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>7,653,653,077</u>
固定負債合計	7,653,653,077

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	496,671,352
(2) 未 払 金	303,230,242
(3) 引 当 金	

イ 賞 与 引 当 金	2,572,000
ロ 法定福利費引当金	<u>462,000</u>
引 当 金 合 計	3,034,000

(4) その他流動負債

流動負債合計	<u>17,428</u>
	802,953,022

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金

13,610,729,465

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,553,173,415

繰延収益合計	<u>11,057,556,050</u>
負債合計	19,514,162,149

資 本 の 部

6 資本金

5,014,589,195

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金	26,595,102
ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>
資本剰余金合計	295,561,982

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,100,605</u>
利益剰余金合計	<u>4,100,605</u>
剩 余 金 合 計	<u>299,662,587</u>
資 本 合 計	<u>5,314,251,782</u>
負 債 資 本 合 計	<u>24,828,413,931</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、231,468千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和6年度知立市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	當業収益					
(1)	下水道使用料	559,146,960				
(2)	他会計負担金	<u>69,361,306</u>	628,508,266			
2	當業費用					
(1)	汚水管渠費	50,250,514				
(2)	雨水管渠費	3,070,050				
(3)	ポンプ場費	6,182,746				
(4)	流域下水道管理運営費	213,353,469				
(5)	総係費	96,796,040				
(6)	減価償却費	730,654,962				
(7)	資産減耗費	<u>756,138</u>	<u>1,101,063,919</u>			
	當業利益					△ 472,555,653
3	當業外収益					
(1)	他会計補助金	179,526,779				
(2)	長期前受金戻入	369,076,635				
(3)	雑収益	33,314,840				
(4)	補助金	<u>2,397,725</u>	584,315,979			
4	當業外費用					
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	77,013,796				
(2)	雑支出	<u>34,118,770</u>	<u>111,132,566</u>	<u>473,183,413</u>		
	経常利益					627,760
5	特別利益					
(1)	過年度損益修正益	0				
(2)	その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000			
6	特別損失					
(1)	過年度損益修正損	66,885				
(2)	その他特別損失	<u>181,649</u>	<u>248,534</u>	<u>△ 247,534</u>		
	当年度純利益					380,226
	前年度繰越利益剰余金					<u>3,083,276</u>
	当年度未処分利益剰余金					<u>3,463,502</u>

令和6年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	322,157,082
ロ 建 物	16,295,974
建 物	<u>△ 5,807,886</u>
減 値 償 却 累 計 額	10,488,088
ハ 構 築 物	24,764,469,232
構 築 物	<u>△ 3,770,985,736</u>
減 値 償 却 累 計 額	20,993,483,496
ニ 機 械 及 び 装 置	904,748,874
機 械 及 び 装 置	<u>△ 223,722,751</u>
減 値 償 却 累 計 額	681,026,123
ホ 車両運搬具	503,303
車両運搬具	<u>△ 478,138</u>
減 値 償 却 累 計 額	25,165
ヘ 工具器具及び備品	1,020,156
工具器具及び備品	<u>△ 353,453</u>
減 値 償 却 累 計 額	666,703
ト 建 設 仮 勘 定	<u>127,738,095</u>
有形固定資産合計	22,135,584,752

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>815,896,487</u>
無形固定資産合計	<u>815,896,487</u>
固定資産合計	22,951,481,239

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	455,442,050
(2) 未 収 金	229,312,245
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,218,000</u>
(3) 前 払 金	228,094,245
(4) その他の流動資産	65,300,000
流動資産合計	<u>20,000</u>
資産合計	748,856,295
	<u>23,700,337,534</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>6,804,724,429</u>
固定負債合計	6,804,724,429

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	530,558,968
(2) 未 払 金	265,376,868
(3) 引 当 金	

イ 賞 与 引 当 金	2,129,000
口 法定福利費引当金	<u>400,000</u>
引 当 金 合 計	2,529,000

(4) その他流動負債	<u>17,428</u>
-------------	---------------

流動負債合計	798,482,264
--------	-------------

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	13,196,221,524
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,181,237,362</u>
繰延収益合計	<u>11,014,984,162</u>
負債合計	18,618,190,855

資 本 の 部

6 資本金

4,783,121,195

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 表 額	26,595,102
口 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>
資本剰余金合計	295,561,982

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,463,502</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>3,463,502</u>
剩 余 金 合 計	<u>299,025,484</u>
資 本 合 計	<u>5,082,146,679</u>
負 債 資 本 合 計	<u>23,700,337,534</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

